

平成 13年 2月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 6日

上場会社名 株式会社ハックキミサワ

上場取引所 東名

コード番号 8229

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

静岡県

氏名 渡辺 利明

TEL (045) 476 - 7474

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 6日

1. 13年 2月期の連結業績(平成 12年 2月 21日 ~ 平成 13年 2月 20日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	135,129	4.6	3,348	35.2	3,161	40.6
12年 2月期	129,238	7.7	2,477	△ 8.4	2,248	△ 13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 2月期	1,711	142.6	61.68	—	11.6	6.0	2.3
12年 2月期	705	433.6	27.75	—	5.6	4.4	1.7

(注)①持分法投資損益 13年 2月期 — 百万円 12年 2月期 — 百万円
 ②有価証券の評価損益 104 百万円 デリバティブ取引の評価損益 — 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 2月期	53,469	16,677	31.2	590.33
12年 2月期	51,131	12,868	25.2	506.19

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 2月期	△ 434	△ 2,324	2,137	6,653
12年 2月期	—	—	—	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 2月 21日 ~ 平成 14年 2月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,000	2,000	450
通期	152,000	4,200	1,750

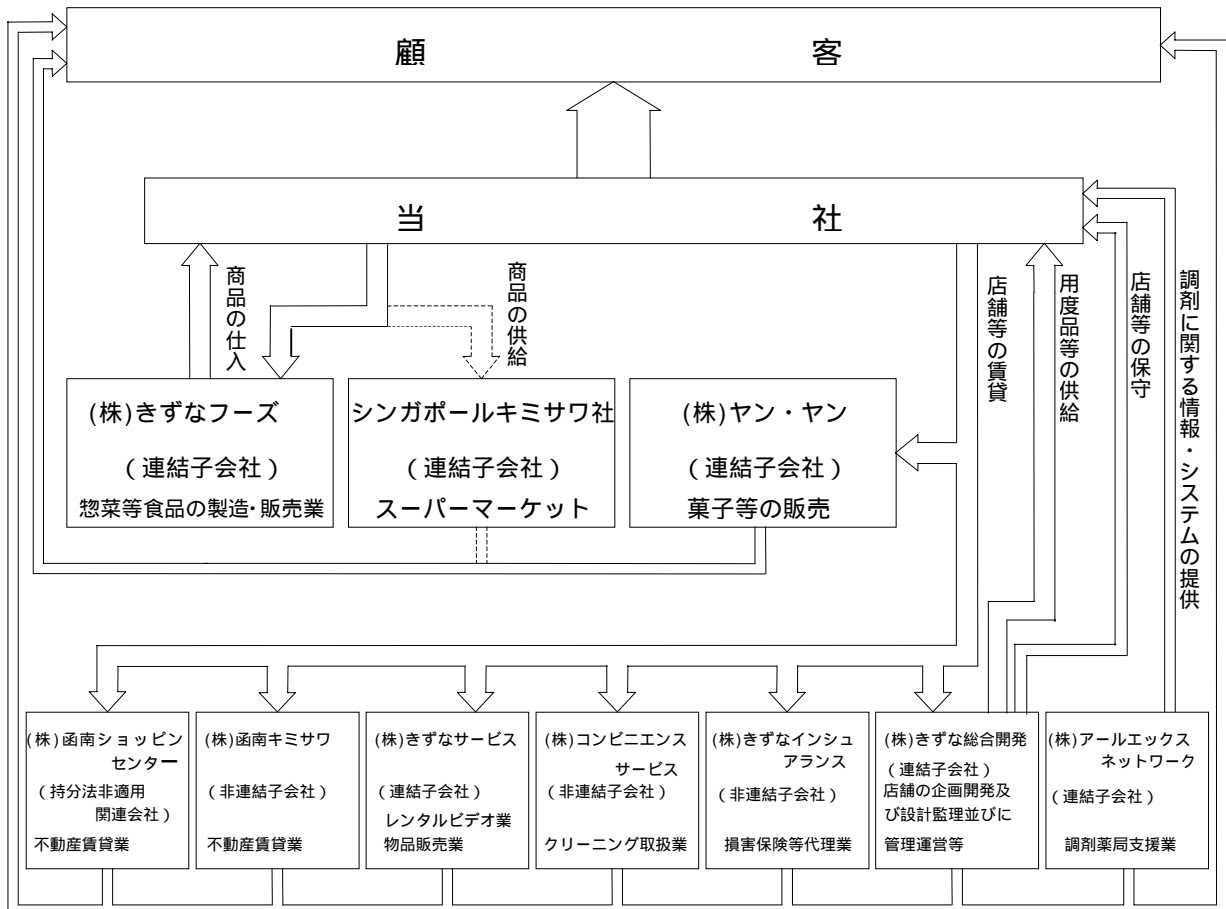
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61 円 94 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業及びその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)ハックキミサワ (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
	シンガポールキミサワ社 (連結子会社)	スーパーマーケット
情報サービス業	(株)アールエクスネットワーク (連結子会社)	調剤薬局支援
その他	(株)きずなサービス (連結子会社)	ビデオレンタル、物品販売
	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発及び管理運営
	(株)コンビニエンスサービス (非連結子会社)	クリーニング取扱
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社)	不動産賃貸

以上を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. シンガポールキミサワ社は現在清算中であり、営業活動を行っておりません。
 2. 株式会社コンビニエンスサービスは事業内容を変更し、平成13年2月21日から中古書籍・CD販売を始めました。
 3. 株式会社きずなサービス及び株式会社アールエクスネットワークは次期より企業集団から除かれることとなります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは次のような経営理念を掲げております。

【KIZUNA CREATION】

<新しい絆の創造>

私たちは、豊かな発想でお客様との「絆」を深めていきます。

私たちは、果敢な行動力で時代との「絆」を高めていきます。

私たちは、前向きな心で働く人と人との「絆」を強めていきます。

私たちは、高い意識で地域社会との「絆」を築いていきます。

この経営理念のもと、グループ存立の原点を暮らしの中の人々の「健康 = Healthy」であると認識し、「ヘルシー」をベースとした事業に積極的に取り組んでおります。具体的には、フードとノンフードの日常生活必需品を核とする商品・サービスを、多様化するライフスタイルに対応した品揃えと手頃な価格で提供し、より健康で快適な生活を地域の皆様に提案することにより、経営理念を実現していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は当期を初年度とする5年間を対象とした新・中長期ビジョン『「HAC」- 21C - 5・5・3』をスタートさせました。

店舗戦略においてドラッグストア事業では、市街地型、郊外型、ビューティ強化型、調剤強化型の4つの店舗タイプをもって、静岡、神奈川両県を中心に、地域・顧客特性に合わせて集中出店することにより、強力なエリアドミナントを形成することを基本としております。フード事業では現在、小商圏対応型の新しいタイプのコンボの開発を進めております。

(4) 経営管理組織に関する施策

急速に変化する経営環境下において、迅速な意思決定と行動で対応していくために、順次、経営管理組織の改革を実施しております。当社においては事業本部制、意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離した執行役員制度を導入いたしました。

今後につきましても時代の変化と、企業規模の拡大に合わせて当社グループにとっての最適な経営管理体制の構築に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、期を通して民間需要は弱く、厳しい状況を脱することはできませんでした。上半期に企業収益の改善、設備投資の増加など一部に回復の兆しもみられましたが、下半期に入り、景気回復は足踏み状況となり、景気先行き懸念が再び強く台頭してきました。

小売業界におきましては、消費低迷の深刻化、商品単価の下落、業種・業態の垣根を越えた企業間競争の激化など、一段と厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、経営基盤強化のための諸施策に取り組むべく、平成12年4月にジャスコ株式会社と資本・業務提携し、第三者割当増資及び転換社債発行を実施しました。また同月、激変する市場環境下における我が社の構造改革を基本とした新・中長期ビジョン『「HAC」-21C-5・5・3』を策定し、具体的な取り組みを開始しました。

当期の連結売上高は1,351億29百万円と前期に比べ58億90百万円(4.6%)増加しました。商品小売業部門の外部顧客に対する売上高が新店効果により56億61百万円増加したことが貢献しました。連結経常利益は31億61百万円と前期に比べ9億12百万円(40.6%)の増益となりました。連結当期純利益は17億11百万円と前期に比べ10億6百万円(142.6%)の増益となりました。

当期の設備投資は店舗の新規出店、増床・改装等で35億61百万円となっております。これらは自己資金ならびに平成12年4月に実施した第三者割当増資および転換社債発行により調達した資金でまかなっております。

(セグメント別の状況)

商品小売業

店舗につきましては、当社は3月の「ハックドラッグルピア函南店」を皮切りにドラッグストア30店を開店し、静岡県田方郡函南町にコンボ1店を新規出店しました。また急速に進展している医薬分業に対応すべく、新たに8店舗において調剤取り扱いを開始し、当期末の調剤取扱いは38店舗となっております。

一方、既存店活性化のため、ドラッグストア10店舗、コンボ2店舗、スーパーマーケット3店舗の増床・改装を実施いたしました。また経営効率化のため、スーパーマーケット1店舗、ドラッグストア2店舗を閉店いたしました。フランチャイズにつきましては3店舗の契約を解約いたしました。

以上により、当期末のドラッグストアは神奈川県82店、静岡県81店、東京都ほか6店、計169店舗となりました。またコンボおよびスーパーマーケットは神奈川県4店、静岡県19店、計23店舗となりました。

次に、当社における店舗別の売上高をみますと、ドラッグストアは28店舗増加したことにより790億15百万円となり、前期に比べ9.2%増加しました。コンボは既存店が増収になったことに加え、1店舗の新店が寄与したことにより194億40百万円となり、前期に比べ9.8%増加しました。スーパーマーケットは店舗数の減少により298億50百万円となり、前期に比べ3.2%減少しました。専門店13億66百万円となりました。

連結子会社の株式会社ヤン・ヤンはミスタードーナツ御殿場店が4月にオープンし、

既存店も堅調に推移しました。同社売上高は前期比14.1%増の12億17百万円となりました。

この結果、同セグメントの売上高は1,331億11百万円と前期に比べ56億61百万円(4.4%)増加し、同セグメントの営業利益は34億2百万円と前期に比べ1億93百万円(6.0%)の増益となりました。

情報サービス業

加盟店の増加により、同セグメントの売上高は前期に比べ71百万円増加しております。利益面では業務の効率化を進めた結果、営業損失の赤字幅は大幅に縮小しました。しかし同セグメントの営業利益は黒字化するには至りませんでした。

その他

株式会社きずな総合開発は積極的なグループ外への営業活動を進めたことにより、ショッピングセンター管理運営受託などの新規受注が増加しました。(株)きずなサービスが運営するビデオレンタル、CD・書籍販売の「蔦屋」は店舗立地条件の変化により、一部店舗の売上が低迷しましたが、ロードサイド型店舗は総じて順調に推移しました。

(2) 次期の見通し

今後の国内経済及び業界環境は、一段と厳しくなるものと思われま

す。日本の小売流通市場の激変期にあつて、当社グループがドラッグストア事業とフード事業を核に業容を拡大していくためには、既成概念を捨てて挑戦することが必須であると考えております。そのために営業力の強化・差別化、成果主義をより重視した新人事制度の導入などの諸施策を実施することにより、積極的に経営を革新してまいります。

新規出店につきましては、ドラッグストアを中心に計画しておりますが、業界環境、店舗立地を見極めながら、慎重に進めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高1,520億円、連結営業利益45億円、連結経常利益42億円、連結当期純利益17億50百万円を見込んでおります。

なお、株式会社きずなサービスについては、経営資源を当社グループが戦略領域とする事業に集中させるため、平成13年3月にその全株式をグループ外に譲渡いたしました。また、株式会社オールエックスネットワークについては、同社事業の再構築のために平成13年4月に持株の一部を譲渡し、企業集団から除かれることとなります。

その他、タートルズ3店舗については当社の中核事業との関連性が薄く、事業としての自主性を持たせるため、子会社の株式会社コンビニエンスサービスに業務移管しました。

(3) 配当の状況

当期の配当につきましては中間配当として1株当たり6円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては1株につき普通配当6円に特別配当2円を加え8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては中間配当として1株当たり8円、期末配当として8円、年間としては1株当たり16円の配当を予定しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表(その1)

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 平成13年2月20日現在		前連結会計年度 平成12年2月20日現在		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	9,086,221		9,668,817		582,596
受取手形及び売掛金	1,273,764		1,522,161		248,397
有 価 証 券	-		5,407		5,407
た な 卸 資 産	9,611,935		8,293,157		1,318,777
未 収 入 金	1,203,810		945,745		258,065
繰 延 税 金 資 産	131,001		190,872		59,871
そ の 他	337,053		304,627		32,426
貸 倒 引 当 金	9,186		11,337		2,151
流 動 資 産 合 計	21,634,601	40.5	20,919,452	40.9	715,149
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	7,285,752		7,245,470		40,281
器 具 及 び 備 品	1,352,192		1,108,258		243,934
土 地	4,781,615		4,749,787		31,828
そ の 他	669,186		311,141		358,044
有 形 固 定 資 産 合 計	14,088,746	26.3	13,414,657	26.2	674,088
無 形 固 定 資 産					
無 形 固 定 資 産 合 計	607,137	1.1	196,160	0.4	410,977
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	899,908		892,980		6,928
長 期 貸 付 金	595,811		585,532		10,278
長 期 前 払 費 用	583,021		775,065		192,044
差 入 保 証 金	14,369,213		14,026,298		342,914
繰 延 税 金 資 産	439,001		-		439,001
そ の 他	146,209		230,668		84,458
貸 倒 引 当 金	4,102		5,091		988
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,029,062	31.9	16,505,454	32.3	523,608
固 定 資 産 合 計	31,724,946	59.3	30,116,271	58.9	1,608,674
繰 延 資 産					
新 株 発 行 費	14,572		-		14,572
社 債 発 行 費	5,644		-		5,644
繰 延 資 産 合 計	20,216	0.0	-	-	20,216
為 替 換 算 調 整 勘 定	90,053	0.2	95,817	0.2	5,763
資 産 合 計	53,469,817	100.0	51,131,540	100.0	2,338,276

連結貸借対照表（その2）

（単位：千円、千円未満切り捨て）

科 目	当連結会計年度 平成13年2月20日現在		前連結会計年度 平成12年2月20日現在		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	11,454,122		11,515,892		61,770
短 期 借 入 金	545,000		942,500		397,500
一年内返済予定長期借入金	9,586,880		1,255,475		8,331,405
未 払 金	2,182,942		2,244,827		61,884
未払法人税等	331,173		1,426,413		1,095,240
繰延税金負債	1,824		-		1,824
賞与引当金	547,551		525,277		22,274
そ の 他	508,968		855,030		346,062
流 動 負 債 合 計	25,158,463	47.0	18,765,416	36.7	6,393,046
固 定 負 債					
転換社債	1,439,220		-		1,439,220
長 期 借 入 金	8,273,610		17,811,616		9,538,006
退職給与引当金	11,128		15,834		4,705
預り保証金	1,909,764		1,656,464		253,299
固 定 負 債 合 計	11,633,723	21.8	19,483,915	38.1	7,850,191
負 債 合 計	36,792,186	68.8	38,249,332	74.8	1,457,145
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	13,997	0.0	13,997
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,940,474		3,712,254		1,228,220
資 本 準 備 金	4,227,216		3,001,826		1,225,390
連 結 剰 余 金	7,510,327		6,154,323		1,356,003
自 己 株 式	387		192		194
資 本 合 計	16,677,630	31.2	12,868,211	25.2	3,809,419
負債、少数株主持分 及び資本合計	53,469,817	100.0	51,131,540	100.0	2,338,276

（当連結会計年度）

（前連結会計年度）

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 8,725,923千円 7,820,280千円
- 2.各科目に含まれている非連結子会社
及び関連会社に係る注記
投資有価証券(株式) 49,363千円 49,364千円
- 3.自 己 株 式 の 数 467株 240株

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 (は 減)
	自 平 成 12 年 2 月 21 日 至 平 成 13 年 2 月 20 日	自 平 成 11 年 2 月 21 日 至 平 成 12 年 2 月 20 日	自 平 成 11 年 2 月 21 日 至 平 成 12 年 2 月 20 日	自 平 成 12 年 2 月 20 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	135,129,103	100.0	129,238,996	100.0	5,890,107
売 上 原 価	98,775,926	73.1	96,575,970	74.7	2,199,956
売 上 総 利 益	36,353,177	26.9	32,663,025	25.3	3,690,151
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,004,969	24.4	30,185,948	23.4	2,819,021
営 業 利 益	3,348,207	2.5	2,477,077	1.9	871,129
営 業 外 収 益	299,683		317,439		17,756
受 取 利 息	82,199		106,151		23,951
受 取 配 当 金	12,635		12,438		197
器 具 備 品 受 贈 益	79,446		51,023		28,423
そ の 他	125,401		147,826		22,425
営 業 外 費 用	486,697		545,700		59,003
支 払 利 息	435,476		485,631		50,154
そ の 他	51,220		60,069		8,848
経 常 利 益	3,161,193	2.3	2,248,816	1.7	912,376
特 別 利 益	200,145		171,322		28,822
固 定 資 産 売 却 益	185,268		12,575		172,692
投 資 有 価 証 券 売 却 益	74		144,393		144,318
そ の 他	14,802		14,353		449
特 別 損 失	1,022,402		1,782,177		759,774
固 定 資 産 売 却 損	125,894		12,990		112,904
固 定 資 産 除 却 損	54,243		152,057		97,813
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,097		42,517		23,419
投 資 有 価 証 券 売 却 損	60,150		68,899		8,748
会 員 権 評 価 損	69,554		-		69,554
適 格 退 職 年 金 退 去 勤 務 費 用	67,476		-		67,476
役 員 退 職 慰 労 金	111,460		-		111,460
関 係 会 社 再 建 損 失	196,720		1,431,699		1,234,978
物 流 セ ン タ ー 統 合 費 用	141,991		-		141,991
提 携 関 連 費 用	125,000		-		125,000
そ の 他	50,812		74,012		23,199
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,338,935	1.7	637,962	0.5	1,700,973
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,187,377	0.8	1,708,765	1.3	521,387
法 人 税 等 調 整 額	377,305	0.3	124,409	0.1	252,896
少 数 株 主 損 失 (加 算)	182,727	0.1	1,651,831	1.3	1,469,103
当 期 純 利 益	1,711,591	1.3	705,437	0.5	1,006,153

(当 連 結 会 計 年 度)

(前 連 結 会 計 年 度)

(注) 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 の 主 要 な 費 目 と 金 額

広 告 宣 伝 費	3,132,930千円	2,522,747千円
役 員 報 酬、給 与 手 当 及 び 賞 与	13,601,534	13,102,938
賞 与 引 当 金 繰 入 額	532,660	524,398
賃 借 料	6,689,034	6,343,794
減 価 償 却 費	1,500,536	1,617,483

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 自平成12年2月21日 至平成13年2月20日	前連結会計年度 自平成11年2月21日 至平成12年2月20日	増 減 (は 減)
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	6,154,323	5,754,944	399,379
その他の剰余金期首残高	-	4,760,417	4,760,417
利益準備金期首残高	-	928,063	928,063
過年度税効果調整額	-	66,463	66,463
連結剰余金減少高	355,587	306,058	49,529
配 当 金	322,037	305,058	16,979
取 締 役 賞 与	33,550	1,000	32,550
当 期 純 利 益	1,711,591	705,437	1,006,153
連結剰余金期末残高	7,510,327	6,154,323	1,356,003

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当会計年度	
		自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,338,935	
減価償却費		1,511,507	
連結調整定償却額		2,269	
賞与引当金の増加額		22,274	
退職給与引当金の減少額		4,705	
貸倒引当金の減少額		3,140	
受取利息及び受取配当金		94,835	
支払利息		435,476	
投資有価証券売却益			74
投資有価証券評価損		12,670	
投資有価証券売却損		60,150	
会員権評価損		69,554	
有形固定資産売却益		185,268	
有形固定資産処分損		54,243	
役員賞与の支払額		33,550	
売上債権の減少額		248,397	
棚卸資産の増加額		1,318,777	
仕入債務の減少額		61,770	
未払消費税の減少額		287,578	
その他流動資産の増加		273,970	
その他流動資産の減少		1,648	
その他の流動負債の増加		62,987	
その他の流動負債の減少		346,107	
その他		7,699	
小 計		2,213,499	
利息及び配当金の受取額		93,829	
利息の支払額		459,007	
法人税等の支払額		2,282,618	
営業活動によるキャッシュ・フロー		434,296	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		33,028	
投資有価証券の取得による支出		128,331	
投資有価証券の売却による収入		53,739	
有形固定資産の取得による支出		2,050,291	
有形固定資産の売却による収入		376,466	
無形固定資産の取得による支出		299,806	
資金の貸付による支出		54,026	
資金の回収による収入		63,627	
差入保証金の増加額		1,314,194	
差入保証金の回収による減少額		1,137,004	
預り保証金の増加額		130,910	
預り保証金の減少額		43,335	
その他		163,323	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,324,588	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		397,500	
長期借入れによる収入		122,000	
長期借入金の返済による支出		1,328,601	
社債の発行による収入		1,439,220	
株式の発行による収入		2,453,610	
自己株式の取得による支出			194
配当金の支払額		322,037	
少数株主への株式の発行による収入		171,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,137,496	
現金及び現金同等物に係る換算差額			5,763
現金及び現金同等物の増加額		615,624	
現金及び現金同等物期首残高		7,269,419	
現金及び現金同等物期末残高		6,653,794	

(参考)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係

現金及び預金勘定	9,086,221	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,432,426	
現金及び現金同等物の期末残高	6,653,794	

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数と会社名 6社

KIMISAWA SUPERMARKET (SINGAPORE) PTE.LTD.、(株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン、(株)きずな総合開発、(株)きずなサービス及び(株)オールエックスネットワークであります。

非連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。

非連結子会社3社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）について連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数と会社名

非連結子会社 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。

関連会社 1社

(株)函南ショッピングセンターであります。

それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)オールエックスネットワークの決算日は平成12年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券 主として移動平均法による低価法（洗替え方式）

取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として法人税法に規定する定率法

但し、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法基準による定額法を採用しております。

無形固定資産

主として法人税法に規定する定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

主として法人税法に規定する定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法に定める3年均等額の償却を行う方法

社債発行費

商法に定める3年均等額の償却を行う方法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度額相当額と債権の回収可能性を検討した個別見積額との合計額を計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金

連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しておりますので取崩額のみが発生しております。連結子会社は自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権・債務は決算日の為替相場によっており、その他の外貨建債権・債務は取得時または発生時の為替相場によっております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

適格退職年金制度

連結財務諸表提出会社は、退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

過去勤務費用の現在高 666,608千円

過去勤務費用の償却方法 定率法 年10%

移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定により取崩す方法によっております

4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わないものとしております。

(追加情報)

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方針を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の長期前払費用から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、また当期に発生したソフトウェア費用については、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に計上し、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却を行っております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当期) (前期)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	707,782	452,126	255,655	861,259	510,835	350,424
器具及び備品	3,691,034	1,733,992	1,957,042	3,773,505	1,817,861	1,955,643
ソフトウェア	95,761	58,013	37,747	135,813	66,009	69,804
合 計	4,494,578	2,244,132	2,250,445	4,770,579	2,394,706	2,375,872

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	759,032千円	771,485千円
一 年 超	1,555,653千円	1,651,736千円
合 計	2,314,686千円	2,423,222千円

(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額

及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	879,839千円	959,407千円
減 価 償 却 費 相 当 額	770,921千円	862,247千円
支 払 利 息 相 当 額	87,925千円	107,970千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年2月21日 至平成13年2月20日)

(単位:百万円)

	商品小売業	情報サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,111	180	1,837	135,129	-	135,129
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	30	1,840	2,151	(2,151)	-
計	133,391	211	3,677	137,280	(2,151)	135,129
営業費用	129,988	351	3,559	133,900	(2,119)	131,780
営業利益	3,402	140	117	3,380	(31)	3,348
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	52,804	270	1,514	54,588	1,119	53,469
減価償却費	1,493	2	15	1,511	-	1,511
資本的支出	5,116	-	4	5,120	-	5,120

前連結会計年度(自平成11年2月21日 至平成12年2月20日)

(単位:百万円)

	商品小売業	情報サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	127,450	108	1,679	129,238	-	129,238
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	18	1,416	1,461	(1,461)	-
計	127,476	127	3,096	130,700	(1,461)	129,238
営業費用	124,266	931	3,025	128,223	(1,461)	126,761
営業利益	3,209	803	70	2,477	(-)	2,477
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	50,231	534	365	51,131	-	51,131
減価償却費	1,420	152	44	1,617	-	1,617
資本的支出	3,013	149	2	3,166	-	3,166

(注) 1. 事業区分は、当社内部管理上採用している区分であります。

2. 各事業の主な内容

- (1)商品小売業.....加工食品、生鮮食品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品販売・商品供給等
- (2)情報システム業.....調剤薬局支援のための情報システムの提供
- (3)その他.....店舗の開発・管理収入並びにビデオレンタル

3. 減価償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社は現在営業活動を行っておりませんので、所在地別セグメント情報を作成しておりません。また海外売上高はありません。

5 . 売上の状況

部門別売上状況

(単位：千円、千円未満切り捨て)

期 別 区 分	当連結会計年度 自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日	
	売 上 高	構 成 比
一 般 食 料 品	30,889,937	22.9 %
生 鮮 食 料 品	20,599,763	15.3
雑 貨 品	35,359,325	26.2
薬 品	20,585,361	15.2
化 粧 品	22,750,022	16.8
そ の 他	706,225	0.5
小 計	130,890,636	96.9
商 品 供 給 他	4,238,466	3.1
合 計	135,129,103	100.0

(注) 1 . 商品供給他はF C店に対するものと不動産収入等です。

2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、売上の状況につきましては、連結ベースで作成する初年度であるため、前期との比較を記載しておりません。

6. 有価証券の時価等

(単位：千円、千円未満切り捨て)

種 類	当連結会計年度(平成13年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	835,961	940,726	104,764
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	835,961	940,726	104,764
合 計	835,961	940,726	104,764

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所における最終価格
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	当連結会計年度
店頭売買株式を除く非上場株式	63,947千円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

属性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末
						役員 兼務等	事業上 の関係				
役員	石田健二	-	-	当社代表取締役	直接2.72%	-	-	店舗の賃借	千円 14,857	-	千円 -
役員	平出善一	-	-	当社監査役 ㈱広小路ビル 代表取締役	直接0.08% 間接0.28%	-	-	店舗の賃借	22,781	差入保 証金	14,263

(注) ㈱広小路ビルとの取引はいわゆる第三者のための取引に該当します。